

省エネ法等対策業務

● わたくしたちは、このように考えています。

- 近年、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）や地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）等の法規制が強まっており、より一層の省エネルギー化への取組みが企業に求められています。
- 省エネ法を遵守する場合、まず施設および設備のエネルギー消費状況を把握することが重要です。
- エネルギー管理指定工場においては、省エネ法により定期報告書、中長期計画書（第一種のみ）の提出および、過去5年度間で年平均1%のエネルギー原単位の改善が求められています。
- エネルギー消費原単位は、施設のエネルギー消費に密接に関係する生産数量等に基づいた、原単位とすることが重要です。
- わたくしたちはエネルギーコンサルタントとして施設を調査・診断し、省エネ法対策のサポートを行います。また、温対法及び地方自治体による地球温暖化対策にも対応可能です。

● わたくしたちは、このようなジャンルで対応しています。

省エネ法

● 第一種エネルギー管理指定工場

熱・電気合算して原油換算で年間3,000㎏以上使用

- エネルギー管理者の選任義務
- 中長期計画の提出義務（エネルギー管理士資格を有する者の参画）
- エネルギー使用状況などの定期報告

判断基準に照らし著しく不十分な場合、大臣の指示、公表、命令（罰則）があります。

● 第二種エネルギー管理指定工場

熱・電気合算して原油換算で年間1,500㎏以上使用

- エネルギー管理員の選任義務
- エネルギー使用状況などの定期報告

判断基準に照らし著しく不十分な場合、大臣の勧告があります。

温対法及び地方自治体による地球温暖化対策（条例）

● 地球温暖化対策推進法（温対法）

省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者等

- 温室効果ガス算定排出量の報告

報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、20万円以下の過料の罰則があります。

● 地方自治体による地球温暖化対策

大阪府、京都府、東京都、長野県等の各都道府県や政令指定都市の関連条例に基づく諸制度で、一定以上のエネルギー使用事業者に独自の規制を行っております。

- それぞれ地方自治体により事業者への要求が異なるため、個別に対応する必要があります。

● わたくしたちは、このような手法でお手伝いします。

省エネ法対策業務

● 機器台帳作成業務

施設のエネルギーを消費する機器を調査し、機器台帳を作成します。

● 管理標準作成業務

省エネ法で義務付けられている、エネルギーを消費する機器に対して管理標準を作成します

● エネルギー消費原単位検討業務

施設のエネルギー消費傾向にあった、エネルギー消費原単位を検討します。

省エネ法提出書類

● 定期報告書作成業務

エネルギー消費量、エネルギー消費機器、エネルギー消費原単位を精査し、定期報告書を作成します。

● 中長期計画書作成業務

エネルギー管理士が参画し、3~5年後の省エネ計画を反映した中長期計画書を作成します。

工場現地調査

● 事前調査表作成業務

経済産業省資源エネルギー庁が行う、工場現地調査において提出を要求される、事前調査表を作成します。
調査結果が著しく不十分であると認められた場合、「合理化計画の作成指示」が行われ、この指示に従わない場合、公表・命令が、また命令に従わない場合には100万円以下の罰金が課せられます。

温対法対策業務及び地方自治体による地球温暖化対策業務

省エネ法対策業務と併せ、温対法や地方自治体が定める条例に基づき、必要となる対策や必要書類の作成等を実施いたします。

- 温室効果ガス算定排出量報告書の作成
- 権利利益の保護に係る請求書の作成
- 地球温暖化対策計画書の作成
- 中間報告書及び結果報告書の作成

平成20年度に公布された省エネ法及び温対法の改正概要

省エネ法及び温対法の一部が改正され、今まで対象とされていなかった事業者や事業所でも法対応の必要があります。
詳細については今後政令や省令等で定められることになります

<改正の主なポイント>

- オフィスやコンビニ等の業務部門における省エネルギー対策を強化する予定です。
- フランチャイズチェーンは、一事業者として捉えられ、事業者単位として規制する予定です。
- 業種ごとの共通評価基準として「セクター別ベンチマーク」が導入する予定です。

● 実績の一部です。

- 第一種エネルギー管理指定工場 ……………6 施設